

# 貸借対照表

(令和5年6月30日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資 産 の 部)</b>		<b>(負 債 の 部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>5,879,066</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,446,465</b>
現金及び預金	3,485,814	買掛金	546,446
売掛金	2,347,567	未払金	76,783
貯蔵品	11,131	未払費用	964,128
前払費用	5,225	未払消費税	192,913
その他	29,327	未払法人税等	344,980
		預り金	75,645
		リース債務	16,482
<b>固定資産</b>	<b>1,072,948</b>	賞与引当金	130,424
<b>有形固定資産</b>	<b>146,589</b>	役員賞与引当金	50,000
建物	43,208	その他	48,661
構築物	419		
車両運搬具	3,549	<b>固定負債</b>	<b>171,506</b>
工具器具備品	10,354	社債	100,000
リース資産	42,932	長期未払金	41,306
土地	46,124	リース債務	30,199
<b>無形固定資産</b>	<b>1,118</b>		
ソフトウェア	1,118	<b>負債合計</b>	<b>2,617,971</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>925,240</b>	<b>(純資産の部)</b>	
投資有価証券	648,850	<b>株主資本</b>	<b>4,334,043</b>
出資金	1,560	資本金	100,000
長期前払費用	123,087	資本剰余金	254,782
長期繰延税金資産	112,300	資本準備金	293
保証金	5,862	その他資本剰余金	254,489
敷金	33,579	<b>利益剰余金</b>	<b>3,979,260</b>
		利益準備金	46,675
		その他利益剰余金	3,932,585
		繰越利益剰余金	3,932,585
		<b>純資産合計</b>	<b>4,334,043</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,952,014</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>6,952,014</b>

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております)

# 個別注記表

(自 令和4年7月1日 至 令和5年6月30日)

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法  
その他有価証券  
時価のないもの・・・・・・移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品・・・・・・最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法
- (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3月31日)および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)(以下「収益認識会計基準等」という。)を適用しております。当社の主要な事業である役務の提供の結果として得られる契約収入については、顧客との契約における履行義務の充足に伴い、一定期間にわたり収益を認識しております。

### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## (収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報  
「会計方針に関する事項」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## (株主資本等変動計算書に関する注記)

### 1. 当事業年度末の発行済株式の種類および総数

普通株式 1,634,870 株

### 2. 配当に関する事項

- (1) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
令和5年9月22日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

①配当金の総額	153,677,780 円
②1株当たり配当額	94 円
③基準日	令和5年6月30日
④効力発生日	令和5年9月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。